

令和4年度 北海道小学校長会地区活性化支援事業【実践事例レポート】

- 1 報告地区：後志地区
- 2 事例報告学校名：神恵内村立神恵内小学校
- 3 報告者職・氏名：校長 荒木俊行
- 4 キーワード：地域との連携・協働に向けて

1 はじめに

神恵内村は積丹半島の西側中央部に位置し、目の前の日本海、背後に迫る山々に挟まれたわずかな平地に民家が建ち並ぶ、人口800人ほどの小さな漁村である。かつてはニシン漁で栄え、漁業を基幹産業として発展したが、急激な過疎化による担い手不足や高齢化など多くの課題がある中、近年ホタテやウニの養殖など「つくり育てる漁業」への転換を図っている。

本校は、日本海を臨み四季折々の自然を堪能できる、風光明媚な高台に立地している。児童数は年々減少し、今年度は全校児童25名の完全複式校となっている。小学校、中学校は村内各1校であるが、村の教育方針として「全村教育」が掲げられ、地域の学校に対する関心や期待が非常に高い。また、中学校と隣接していることから、小中合同運動会の実施など小中連携の取組が進められている。

平成30年度から地域ぐるみで子どもたちの学びを支えるための仕組としてコミュニティ・スクール導入についての検討を重ね、令和元年度設立準備会を設置。教育局の支援を受け、村民対象の学習会、小・中教職員対象の学習会を経て令和2年度から本格実施となった。

2 学校運営協議会の取組

(1) 令和2年度：学校の応援団

「村の宝物である子どもたちのために何ができるか」を合言葉に学校運営協議会がスタートした。まずコミュニティ・スクールについての理解を深めるとともに、学校・家庭・地域ができること、村の子どもたちの現状を中心に関議を行った。その結果、仲が良く素直な反面、他者との関わりが希薄であり、社会性や経験が不足しているという課題が挙げられた。そこで頑張っている子どもたちに向か、学校の応援団として応援メッセージをいただいた。委員の方々からは、自身の経験に基づいたもの、あるいは普段接している子どもの様子から感じたことなど温かく力強いメッセージが寄せられた。そのメッセージを受け取った子どもたちは、協議会が自分たちにとって身近で、いつもも守り励ましてくれる存在であると感じることができた。また、職員にとっても心強い応援団であることを再確認する機会となった。さらに、子どもたちの感想を協議会に届けることにより、双方向のつながりをもつことができた。熟議で明らかになった子どもたちへの地域の願いを受け、令和3年度の各校の経営方針に反映することとした。



(2) 令和3年度：子どもたちに付けたい力

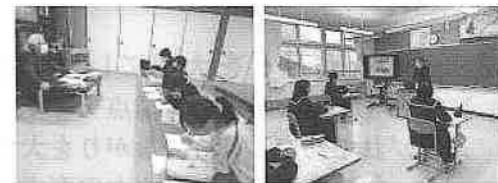
令和2年度に行った熟議の結果から、小学校、中学校ともに限られたコミュニティで育った子どもたちにとって、高校への進学で村外へ出していくことが大きな転機であり、コミュニケーションで苦労している実態が明らかとなった。そこで神恵内の子がより広い社会へ巣立っていく15歳までにどんな力を付けさせるかを明確にして、課題解決に向けた取組を進めることが重要であるという共通認識の下、「知」「徳」「体」「地域」の4つの項目に分け検討した。併せて

15歳までに子どもたちが身に付けてほしいこと(4つの柱)	
知	自ら学び自分の考えを表現できる力
徳	相手の違いや良さを認める心
体	心身ともに健やかな体
地域	ふるさとを愛し行動する心

各校での協議を行い、学校・地域の目指す「15歳までに子どもたちが身に付けてほしい力（4つの柱）」を策定した。さらに「4つの柱」について、学校、家庭、地域でできることは何かを出し合い、それぞれの役割を再認識することとなった。こうして学校と地域で共有した「ゴール」をグランドデザインに位置付けた。

また、以前から、地域の人材を活用し、小学校では地域の産業や伝統芸能に触れる学習、中学校では地域課題の解決に取り組む団体と連携した「地域活性化プロジェクト」など、地域の特色を生かした活動を進めてきた。子どもたちにとって普段の学習とはまた違った貴重な体験をしたり、自分たちの住む村の将来について考えたりする機会となっている。これからも子どもたちが地域を学び、考え、参画する活動を進めるため、協議会が中心となり、より一層地域との連携を図り、次代を担う人材の育成につなげる役割を果たしていくこととした。

令和4年度 北海道小学校長会地区活性化支援事業		
4つの力」を身に付けるために、学校、家庭、地域が取り組めること	PDCAサイクル	PDCAサイクル
学校	・目標設定	・達成度
家庭	・目標達成度	・達成度
地域	・目標達成度	・達成度



(3) 令和4年度：教育DX

神恵内村では令和3年度よりDX推進のため、富士通から地域活性化起業人制度を活用した地域DX人材の派遣を受けている。地域の課題を探るために行われた全戸訪問調査から、将来のキャリア情報が少ない、学習時間が少ない子が多いなど「教育」が優先課題であると考える村民が多いことが分かった。そこで、教育DXの推進と学校運営協議会による地域とともにある学校づくりにより、地域全員で子どもたちを育てる風土とする取組が始まった。まず、協議会において、教育DXの推進計画についての提案がなされた。具体的には、個別最適化を図るデジタル教材の導入、デジタル発信能力の向上のためのプログラミング教室、未来を担う人材育成のためのキャリア教育を実施し、進歩状況、教育効果について協議会で検証していく。



3 おわりに

学校運営協議会の設置により「15歳までに子どもたちが身に付けてほしい力（4つの柱）」が策定されるなど、学校と地域で目指すゴールが共有された。柱に基づいた各校での教育活動とともに、村の教育DX実施と合わせ、村全体で子どもたちを育てる体制が整ってきた。今後は、より幅広い地域住民の参画を促すため、地域学校協働活動との連携を深めていくことが重要である。そのためにも学校運営協議会が学校と地域をつなぐ役割を担い、子どもたちが地域住民との関わりを深め、地域を理解し、郷土愛を育むとともに人口減少や高齢化など地域の現状を見つめ、今自分たちでできることは何かを考え、地域の活性化に資する取組を進めるなど、学校と地域が互いに手を取り合い、補完し合う関係を築いていきたい。

さらに、今年度から隣村である泊と村の教育連携について両村教育委員会を中心に検討が始まった。他校との交流の深化とより広い地域とのつながりにより、子どもたちのコミュニティを少しでも広げ、村の子どもたちの課題である他者との関わり、社会性や経験不足の解消、より広い視野をもった子どもの育成を進めていく。